

第46期 株主通信

会社概要

会社名	メタウォーター株式会社
英文社名	METAWATER Co., Ltd.
本社所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル
設立	2008年4月1日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
業種別分類／コード	電気・ガス業／9551
主な事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備等の設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売、補修工事、運転管理等の各種サービスの提供
従業員数	2,977人 ※2019年3月31日現在、連結
主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社 METAWATER USA, INC. Aqua-Aerobic Systems, Inc. メタウォーターテック株式会社 株式会社エス・アイ・シー 鳥電商事株式会社 株式会社あけぼのエンジニアリング

取締役・監査役(2019年6月25日現在) 執行役員(2019年6月25日現在)

代表取締役社長	中村 靖	執行役員社長	中村 靖
取締役	加藤 明	執行役員副社長	加藤 明
取締役	奥田 昇	執行役員常務	奥田 昇
取締役	山口 賢二	執行役員常務	清水 誠
社外取締役	坂部 進	執行役員	酒井 雅史
社外取締役	松村 基史	執行役員	中村 英二
社外取締役	末 啓一郎	執行役員	山口 賢二
社外取締役	相澤 馨	執行役員	藤井 泉智夫
社外取締役	小棹 ふみ子	執行役員	高木 雅宏
常勤監査役	初又 繁	執行役員	中川 雅幸
社外監査役	植村 公彦	執行役員	江連 淑人
社外監査役	瀧本 和男	執行役員	草野 二男
		執行役員	門脇 進
		執行役員	山口 康一
		執行役員	秋川 健

メタウォーター株式会社

www.metawater.co.jp

大株主(上位10名) (2019年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本碍子株式会社	7,500	28.93
富士電機株式会社	7,500	28.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,408	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	917	3.53
JP MORGAN CHASE BANK 385632	860	3.31
GOVERNMENT OF NORWAY	627	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	626	2.41
野村信託銀行株式会社(投信口)	437	1.68
MSIP CLIENT SECURITIES	268	1.03
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	210	0.81

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人兼特別口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<https://www.metawater.co.jp/ir/notice/>
※セキュリティ強化のためURLを変更いたしました。

配当金のお支払いについて

配当金は、支払開始日から満3年(除斥期間)を経過しますとお支払いできませんので、お早めにお受け取りください。



METAWATER

メタウォーター株式会社

証券コード 9551

市民の皆さまから“信頼”していただけるよう地道な努力を続けると同時に、“激変する環境”に対応するため大胆な施策を打ち続けます。

代表取締役社長 中村 靖

当社グループは2008年4月、日本で最初の水・環境分野における総合エンジニアリング企業として発足しました。以来、人々の生活や産業になくてはならない社会インフラに携わる企業グループとして、機械技術、電気技術、ICT、維持管理ノウハウの融合を進め、水道・下水道・資源環境の各事業を通じて社会に貢献するとともに、環境保全や地域貢献などのCSR活動にも取り組んできました。

日本の上下水道インフラの多くは高度経済成長期に整備されており、施設・設備の老朽化が深刻化しています。また、地震、豪雨、台風など近年多発する自然災害への対策も大きな課題です。ところが、上下水道事業を計画・運営する自治体は人口減少などによる収入減少や技術者不足といった問題を抱えているのが実情です。

こうした課題を解決するため、公民連携(PPP)による事業運営の包括化や広域化が急務となっており、それらを促進するための法整備も進められています。当社グループは東日本大震災を経験した日本だからこそできるサステナブルな“水・環境インフラ”のカタチがあると信じ、時間をかけて模索してきました。そして、ようやく具体的な施策へと移行する準備が整ってきました。これ

からも安心して社会インフラを任せいただける企業グループとなるよう、誠実に努力を続けていきます。

水道法改正に対応し、市民の皆さまから“信頼”していただけるよう地道な努力を続けます。

2018年12月、「改正水道法」が可決されました。今回の改正では、法律の目的が水道インフラの「計画的な整備」から持続のための「基盤強化」に変更されます。また、都道府県が「広域化」の責務を担い、自治体をはじめとする事業者が「台帳整備」や「適切な維持・修繕」の義務を負うこととなります。一方、事業の効率化に向けた選択肢の一つとして、水道事業の経営と水道インフラの所有権を自治体に残したまま、事業運営を長期間にわたって民間企業に委託する「コンセッション方式」を創設することが可能になります。

1999年のPFI法^{*1}施行以降、上下水道分野では全国で約60件のPPP案件が募集されました。当社グループは、このうち約半数のプロジェクトに参画し、施設の設計・建設から運転・維持管理、運営までを一括して担う案件や、これまでは自治体が担ってきた経営・計画の支

地域・社会とともに発展し続ける企業へ



改正水道法の主なポイント

- ①水道法の目的が「計画的整備」から水道事業の更新・維持・運営を前提とした「基盤強化」に変更
- ②「広域化」の推進が都道府県の責務となり、「台帳整備」や「点検を含む適切な維持・修繕」が自治体の義務に
- ③水道料金の考え方が「健全な経営を確保できる公正妥当なもの」に変更
- ④公民連携の一手法として「水道施設運営権設定許可方式」(コンセッション方式)が創設

*1 PFI法：民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律
*2 AI：人工知能、人間が有する、認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術
*3 ICT：コンピューターやインターネットに関連する情報通信技術

援や料金徴収、住民対応などを担う案件など数々の包括化案件を手がけてきました。この間に実施してきた地道な活動を今後も続けるとともに、広域化案件を担うことができるよう、「運転員訓練センター」「共通部品センター」「ナレッジセンター」を核とする「3センター構想」(5ページを参照下さい)に加え、AI^{*2}・ICT^{*3}などの最先端技術の取り込みによる建設コストの低減と維持管理の効率化を推し進めていきます。さらに、情報公開を積極的に進めて透明性の高い事業運営を目指します。

長期ビジョン実現に向けて、“激変する環境”に対応するための大胆な施策を打ち続けます。

今後、包括化案件のさらなる増加やコンセッションに代表される広域化案件の需要の高まりなど大きな環境変化が予想されます。当社グループは、こうした変化を先取りし、売上高2,000億円を目指す長期ビジョンの実現に向けた企業体質の強化をはかるため、2018年4月に2021年3月期を最終年度とする「中期経営計画2020」を策定しました。

「中期経営計画2020」では、従来の開発投資に加えて

「戦略開発投資」を実施することとし、中長期的な成長に不可欠な製品開発・ソリューション開発・新事業開発に取り組んでいます。事業戦略としては、更新需要を捉えて国内EPC事業を強化させるとともに、ストックビジネスである国内O&M事業を安定成長させていきます。また、これまでの成果を生かした地域戦略とパートナー戦略により成長分野である国内PPP事業の拡大に取り組むとともに、もう一つの成長分野である海外事業の拡大に取り組んでいます。

さらに、働き方改革を進め、優秀な人材が途切れることなく入社し、伸び伸びと革新的な仕事ができる職場環境を構築していきます。

今日の日本は人口減少や自然災害の多発など、まさに激変しています。海外に目を向ければ飲み水へアクセスできない人が急増し、不衛生な水環境下で多くの命が奪われています。こうした状況の中、当社グループの持つ技術、ノウハウ、人材、情報は必ず必要とされます。

現在の日本の安全で安心な水環境が子々孫々へ続くよう、たゆまぬ努力を続けていきます。そして、よりよい水環境を必要とする海外諸国に対しても、その取り組みを広げていきます。

長期ビジョンを実現しうる企業体質の確立へ

今後は、包括化案件のさらなる増加やコンセッションに代表される広域化案件の需要の高まりなど大きな環境変化が予想されます。当社グループは、こうした変化を先取りし、企業体質の強化をはかるため、2018年4月に「中期経営計画2020」(2019年3月期～2021年3月期)を策定しました。

中期経営計画2020

重点施策

- 戦略開発投資の拡充**
中長期的な成長に不可欠な製品開発・ソリューション開発・新事業開発の推進
- 事業の強化・拡大**
基盤分野の強化と成長分野の拡大を推進
- 持続的なESGの取り組み**
環境貢献活動、社会貢献活動、コーポレート・ガバナンスの強化を積極的に推進

連結業績目標

	2019年3月期 実績	2021年3月期 目標*
受注高	1,238	1,400
売上高	1,173	1,280
営業利益	76	90
親会社株主に帰属する当期純利益	52	62
ROE	9.1%	10.0%以上

※M&Aを実施した場合の効果は含まず。

連結売上高の推移



連結業績ハイライト

受注高

国内EPC事業が好調に推移し、過去最高となった前期に次ぐ過去2番目の実績となりました。また、将来の成長性を示す受注残高も過去最高を更新しました。

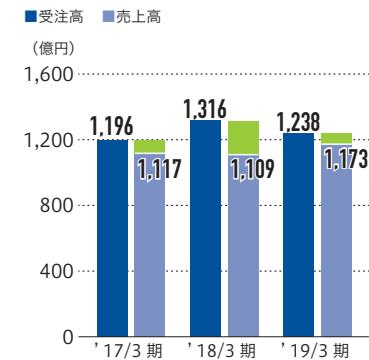
売上高・利益

売上高は、国内EPC事業、O&M事業、PPP事業が好調に推移し増収となりました。また、売上増による粗利益の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となりました。

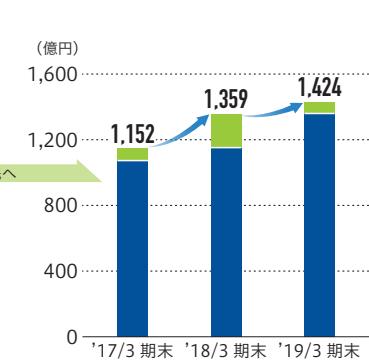
	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	増減
受注高	1,316	1,238	▲78
売上高	1,109	1,173	+64
営業利益 (営業利益率)	67 (6.1%)	76 (6.5%)	+9 (+0.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益	39	52	+12
ROE	7.3%	9.1%	+1.8

連結経営指標の推移

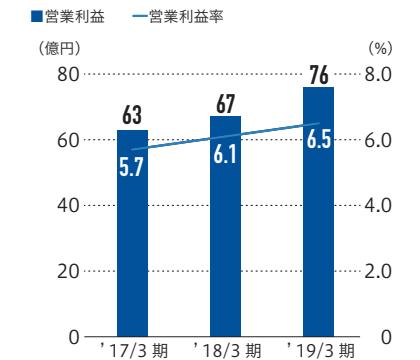
受注高と売上高



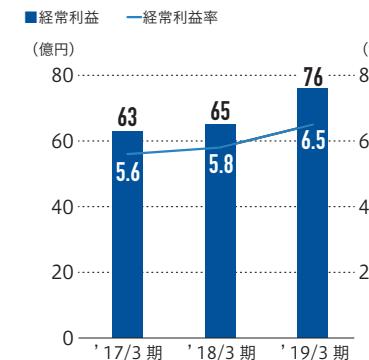
受注残高



営業利益と営業利益率



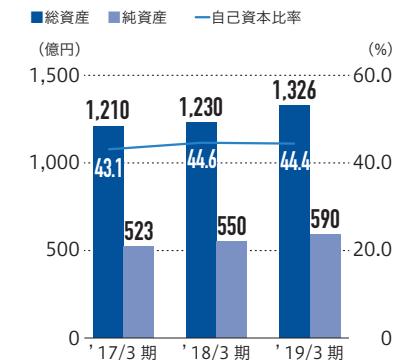
経常利益と経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益と当期純利益率



総資産と純資産、自己資本比率



■ 中期経営計画2020の進捗

「中期経営計画2020」の初年度にあたる2019年3月期は、主に以下の取り組みを行いました。

1. 戦略的開発投資の拡充

「広域化+包括化」に対応する3センター構想とBCPメソッド（仮称）

マスマリット経営（スケールメリットを生かした経営）体制の推進に向けて、BCPメソッド（仮称）の開発とともに、「設備運転員訓練センター」、「ナレッジセンター」、「共通部品センター」の3センター体制の整備を進めました。

3センター構想

1 設備運転員訓練センター

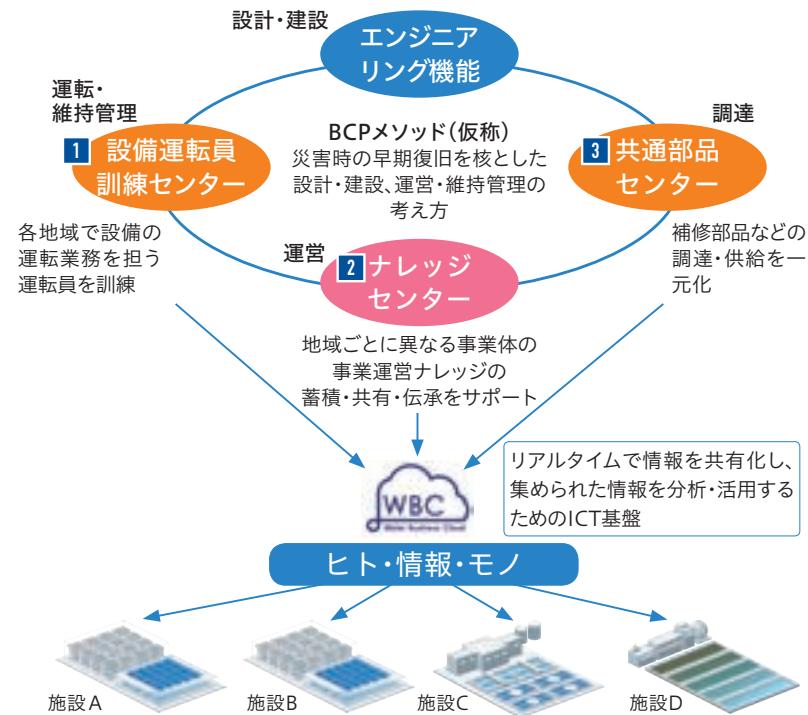
全国で設備運転を担う人材を育成するため、2017年11月に稼働。新規運転員が複雑な点検業務を効率良く実施するため、日常点検を対象にユニバーサルデザインの構築にも着手。

2 ナレッジセンター

事業運営ナレッジの蓄積・共有・伝承をはかるため、2019年4月に新設した「イノベーションセンター」の傘下に「ナレッジセンター」の機能を設置。

3 共通部品センター

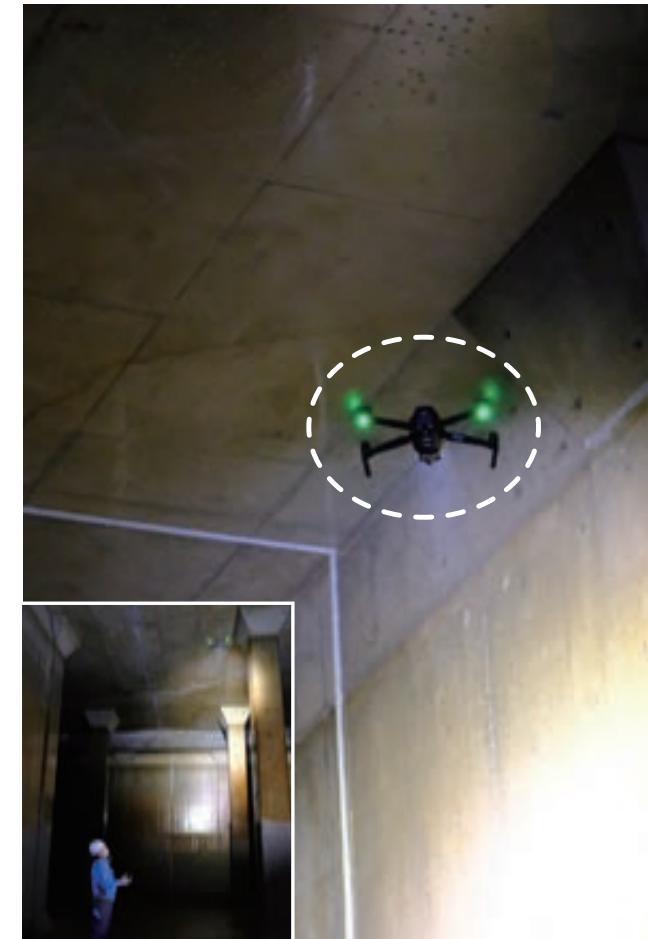
部品情報整理と一元管理、部品保有の最適化・共有化を推進するため、2019年6月に「共通部品センター」を設置。



AI・ICTなどの最先端技術の取り込み

最先端技術の活用により、人口減少時代に対応する労働力の確保と安全性・生産性の向上をはかるため、さまざまな取り組みを進めました。

ドローンを使った施設点検のトライアル



配水池内の壁面を点検

人工知能を活用した画像認識技術



ヘルメットの装着、非装着を認識し、作業現場の安全を管理



×ヘルメット非装着



安全確保に必要な装備や機器の異常箇所を可視化するシステムを構築

優れた製品群・新事業の開発

環境性能に優れた製品、ライフサイクルコストが極めて低い製品など、特定の部分で優れた特長を有する製品の開発を進めました。

機械技術 (水道)

業界初のLED紫外線処理装置

処理水量300m³/日モデルおよび同1,200m³/日モデルで「紫外線照射装置」WRC[®]基準適合認定を取得し、営業活動を開始。
※公益財団法人水道技術研究センター



▲UV-LEDパッケージ
(拡大図)

▲装置本体イメージ
(画像は処理水量300m³/日モデル)



名古屋大学のご厚意により、
構内に模型を展示
2014年にノーベル物理学賞を受賞した
天野 浩教授と
写真提供:名古屋大学

電気技術 (水道・下水道)

水環境専用コントローラ「ZLS」

上下水道施設での各設備の動きを制御する水環境専用コントローラを開発。腐食性の高い環境下での耐環境性能を強化。



▲水環境専用コントローラ「ZLS」

災害時技術 (水道)

可搬型非常用セラミック膜ろ過装置

フラッグシップ技術の一つであるセラミック膜を用いて、トレイ・風呂・洗濯などの生活用水向け可搬型非常用セラミック膜ろ過装置(実証機)の開発を推進。



▲試作機(2018年9月完成)

セラミック膜▶

働き方改革による付加価値の創造

「時間」「場所」「年齢」の概念を撤廃し、一人ひとりの働き方に合わせた多様なワークスタイルを支える職場環境の実現に向けて取り組みました。

テレワーク(在宅勤務)

対象者 正社員1,500人の1割が実施。

週休3日制トライアル

対象者 設計部門160人の5割が実施。

サテライトオフィス

本社に続き、仙台、立川、日野、名古屋、大阪、神戸にサテライトオフィスを開設。
今後、さいたま、横浜、知多、九州の4拠点を予定。

→効果例

立川リモートオフィスの稼働率は65~70%。通勤時間の削減により、1人あたり30時間/月を捻出。

※立川-本社(秋葉原)間 通勤時間90分(往復)を想定

本社内サテライトは、本社勤務者、出張者を含め1日100~120人が利用し生産性が向上。



2. 事業の強化・拡大

アナモックス細菌を利用した窒素除去施設を建設

河川や海の富栄養化の原因となるアンモニア態窒素を、アンモニア細菌の窒素除去反応を利用して除去する国内初の下水処理施設を建設しました。



アナモックスグラニュール®
※アナモックス細菌が自己造粒して
形成された菌の凝集体



施設外観(大阪市平野下水処理場)

ベトナム国 ホイアン市の水質を改善する施設を建設



当社が新興国向けに開発した先進的省エネ型下水処理システム「前ろ過散水ろ床法」による下水処理施設が、ベトナム国 ホイアン市に完成。名所である「日本橋(来遠橋)」地域の水質改善を通じて、生活・衛生環境の改善と観光資源の保全に寄与します。

※本件は当社と月島機械株式会社の共同事業体が受注

3. 持続的なESGの取り組み

大規模地震を想定した災害訓練を実施

熊本県荒尾市企業局と連携し、災害発生後9時間以内での水道復旧対応能力レベルの検証およびICTツールの有効性を検証しました。

実働訓練

設備点検
被災状況の把握・報告



広域連携支援訓練

受援要求項目
支援計画の調整など



荒尾市企業局

対策本部訓練

集約情報の定期共有
応急対応計画の作成など



九州事務所(福岡)



本社(東京)

「教員の民間企業研修」に初参画

民間企業の事業活動の考え方や実務内容を学校教育や学校運営に活用していただく目的で、一般財団法人経済広報センター主催の「教員の民間企業研修」に初めて参画しました。



浄水場の施設見学



ろ過実験

「指名・報酬等諮問委員会」を設置

取締役・監査役及び執行役員を選解任、取締役及び執行役員の報酬等の決定等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を目的として、取締役会の下にその諮問機関として「指名・報酬等諮問委員会」を設置しました。